

## NEWS RELEASE

平成22年2月15日

## 電通で「社会合意形成プロジェクト」を立ち上げ

## — 日本リサーチセンターと共同で「第1回ソーシャルリーダー調査」を実施 —

株式会社電通は、行政における政策推進や、企業における事業・商品の販売促進についての社会合意形成推進をサポートするための「社会合意形成(パブリック・コンセンサス)プロジェクト」を発足しました。生活者が十分な情報に接し理解した上で、政策や事業・商品に対する社会の合意づくりができるようにするため、本プロジェクトが生活者の合意形成プロセスをサポートする推進プログラムを開発しました。

行政や企業がその政策推進や事業・商品の販売促進において、社会的な受容や合意を取りつけることが不可欠な昨今にあって、インターネットの普及により、情報発信源は多様化し、生活者は手軽にメッセージや意見を発信、同時に、共有していくというコミュニケーションが主流となっており、世論や社会合意形成が揺らぎやすい環境になってきています。政策や事業を具体的に実施する段階になって、反対意見が顕在化するケースも散見されます。

そこで、電通は、クライアントが社会合意形成を得られるためのコンサルティングを行う「社会合意形成(パブリック・コンセンサス)プロジェクト」を立ち上げ、調査・分析・プランニングなどを通じ、生活者が納得して政策や事業・商品と「つながる」ことができるソーシャルな文脈を発見し、シナリオやソリューションを提供し、合意形成プロセスをサポートする推進プログラムを開発しました。

そして、この度、本プロジェクトの活動の第一弾として、国際的な市場・世論調査網であるギャラップインターナショナル・アソシエーション・メンバーであり、世論調査では定評のある日本有数の調査会社日本リサーチセンターと共同で、「第1回ソーシャルリーダー調査」を実施しました。

生活や消費に関わるソーシャルテーマについて、全国の20～60代の男女を対象としたインターネット調査(サンプル数は1,000サンプル、2009/11/20～23実施)で、約30項目のソーシャルテーマについての認知状況を調べた「ソーシャルリーダーMAP」の他、各項目への支持の状況を「世間の意見はどうだと自分が思うか(タテマエ)」と「自分自身の意見はどうか(ホンネ)」を比較する「タテマエ・ホンネ分析」、さらに、大きな政府か小さな政府か、理想を求めるか現実を見つめるかなどという対になる視点を約20項目の問いにして、どちらにより近いかを6段階で回答した結果から社会の気持ちを描く「マインドセット分析」を行いました。本調査はクライアントのテーマに特化した有料アドホック調査としても実施いたします。以下に、今回の「ソーシャルリーダー調査」の主な項目をご紹介します。

## ■調査結果のポイント■

1. 【ソーシャルリーダーMAP】最も認知の高いテーマは「デジタル放送への移行」

- ・「デジタル放送への移行」は、内容も知っている人が76.7%で、「名前を聞いたことがある人」も含めると98.4%に達する。2位は「裁判員制度」で65.1%、3位は「高速道路の無料化」で63.5%だった。

## 2. 【タテマエ・ホンネ分析】ホンネでは政策を推進することに、より積極的

- ・ 同じ30項目の社会テーマについて、タテマエ・ホンネを分けて尋ねてみた。おおむね順位は同じ水準だが、世間の意見(タテマエ)よりも自分の意見(ホンネ)の方がポイントが高く、ホンネではより強く政策の推進を求めていることがうかがえた。

## 3. 【マインドセット分析】財政拡大には様々な見解が混在 —— 求められる合意形成

- ・ 20項目あまりの対になる視点について、それぞれに選択したもらったところ、以下のようなクラスターが得られた。 ※ ( ) 内は全体の中でのサンプルのボリューム

- ①現状肯定派(27.2%)・・・グローバル化などの変化は好まず、現状の生活が持続することを期待
- ②財政先延ばし派(18.6%)・・・消費や経済的豊かさを重視し、将来に負担がかかるのは仕方ない考える
- ③バランス重視派(14.2%)・・・政策は全体とのバランスや国民との対話によって緩やかに進めるべき
- ④財政均衡重視派(13.8%)・・・将来につけを回すべきではない。ある程度の格差はやむをえない
- ⑤社会的ゆたかさ重視派(14.1%)・・・経済活動や消費よりも人とのつながりなど社会的な価値を重視
- ⑥弱者共感派(12.0%)・・・弱者救済や格差是正には共感するが、解決に向けての意見が特にあるわけではない

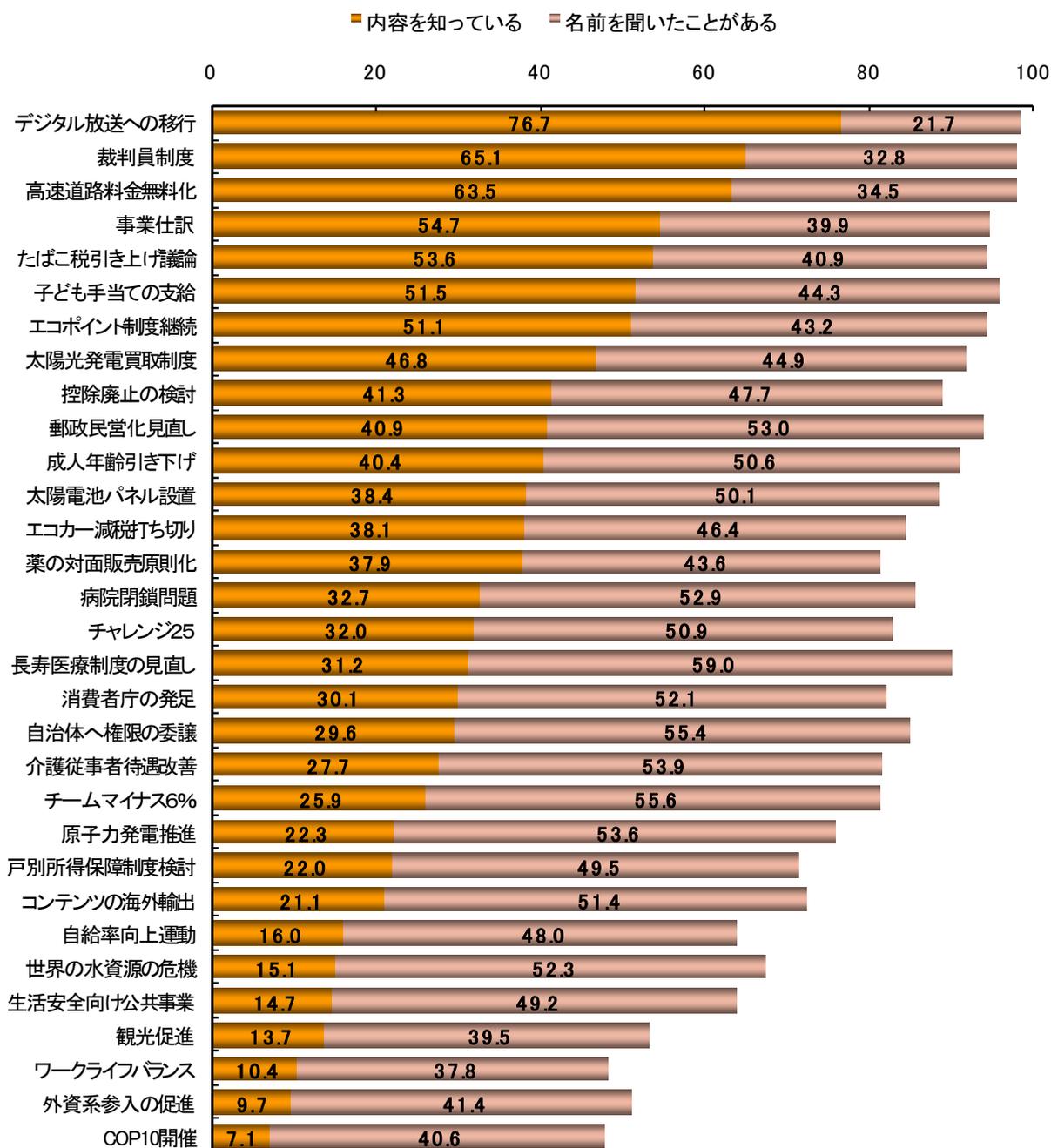
- ・ グローバル化などの変化を避けて現状の生活を続けたいという「現状肯定派」が最も多く、財政をめぐるっては財政赤字を作っても現状を豊かにすべきという「財政先延ばし派」とこれ以上の財政赤字は増やすべきではないという「財政均衡重視派」が拮抗するなど、様々な考え方が10%以上のボリュームで混在している。

注) 上記の数字は、国勢調査の人口比に基づいたウエイトバック済のデータで集計しています。

■参考資料■

(1) ソーシャルリーダーMAP (認知状況)

Q. 以下には国民の生活や消費に関連する社会の話題や政策が挙げられています。それぞれについての程度ご存知でしょうか。あてはまるものをそれぞれお知らせください。(各S A)

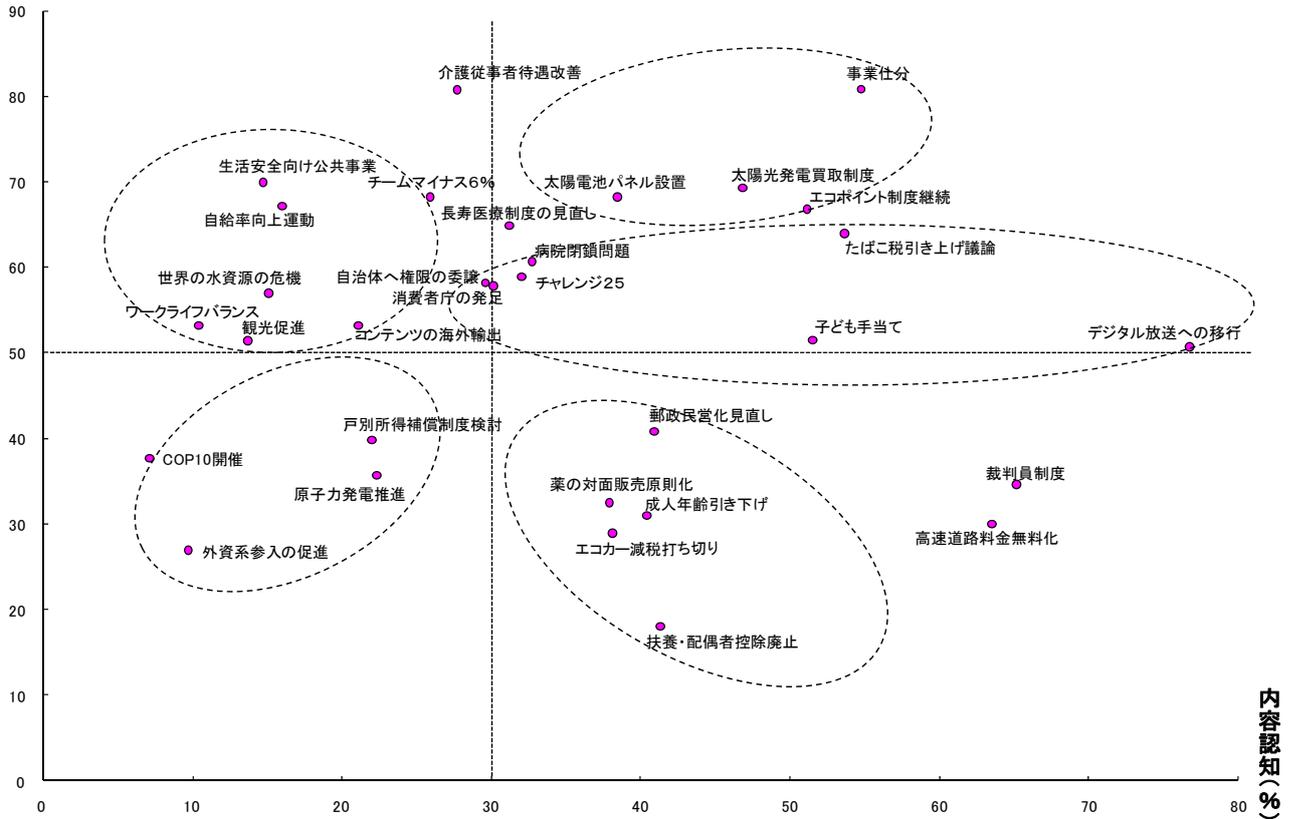


※項目は表記のため簡略化しております。



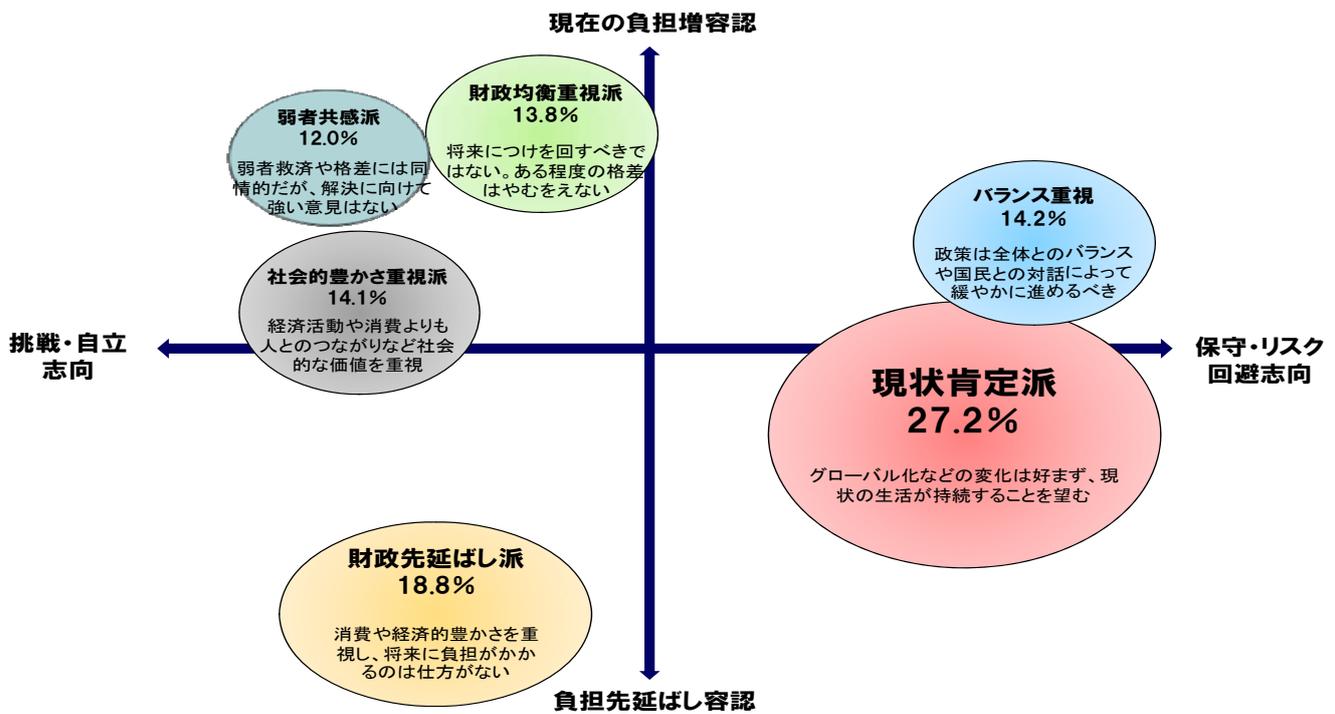
(2) タテマエ・ホンネ分析 (認知・支持状況)

支持ポイント(%)



※項目は表記のため簡略化しております。

(3) マインドセット分析 (クラスター分析)



以上